

区市町村に対する財政支援について

目的

夜の街からの陽性患者が発生していることを踏まえ、接待を伴う飲食店等に対し積極的にPCR検査を実施するとともに、陽性患者が発生した場合、飲食店等に休業要請を行うための協力金を支給する区市町村を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

支援施策

		概 要	補助対象の考え方（案）
1	協力金の支給	<ul style="list-style-type: none">・ 区市町村が店舗等に休業要請を行い、協力金を支給した場合、その経費を補助・ 区市町村が店舗等と調整を行い、休業に合意し、協力金を支給した場合、その経費を補助	区市町村が検査を行い、陽性患者が発生した店舗等に対し、休業要請または合意を行い、協力金（50万円／1店舗）を支給した場合の経費
2	PCR検査に要する経費	集中的な検査を区市町村が独自に実施した場合等の経費を補助	<ul style="list-style-type: none">・ 集中的なPCR検査の実施により感染拡大防止が推進できると区市町村が判断し、実施した検査に要した経費（例：接待を伴う飲食店等）・ 感染した場合、重症化のリスクが大きく、感染拡大の拠点となる恐れがあると区市町村が判断し、実施した検査に要した経費（例：特別養護老人ホーム等）
3	保健所の体制強化経費	医師や保健師等の雇用や、業務委託に要する経費を補助	住民からの問合せ対応、医療機関との各種調整対応等に対する人件費や保健所運営支援委託等で実際に要した経費
4	普及啓発経費等	都のガイドラインの徹底、認証制度の活用、SNSによる相談体制等の経費を補助	ガイドライン周知のためのポスター・チラシ等の印刷経費等で実際に要した経費
5	その他	地域の実情に応じた取組について区市町村からの個別申請に対応	<ul style="list-style-type: none">・ 自宅、宿泊療養に要したサポート経費・ 区市町村独自の取組を実施するにあたり実際に要した経費

区市町村に対する財政支援について

スケジュール



補足説明

- ✓ 意向調査の項目は、本財政支援の補助内容に関する各区市町村の取組内容や予定される申請内容等を予定。
- ✓ 各区市町村からの意向調査の回答内容も踏まえ、補助要綱等を作成・公表。
- ✓ なお、補助対象期間は都が区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業の予算案を公表した令和2年7月9日から、令和3年3月31日までとする。